

令和 5年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 産業創造課
 担当名: 技術支援担当
 内線: 3777

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P15	社会課題解決型新技術・新製品開発支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費	
事業期間	令和 2年度～ 令和 6年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	11 1101	稼げる力の向上 新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-5
1 事業概要	県内中小企業が優れた技術力を活かして行う、環境配慮、社会貢献など社会全体で取り組むべき課題の解決に資する技術・製品開発に対する助成。 社会課題解決型 新技術・新製品開発支援事業 △8,100千円 事務費の節減により生じた執行残の減額 補助金の交付決定額が見込みを下回ることによる減額			5 事業説明 (1) 事業内容 県内中小企業が行う、社会全体で取り組むべき課題の解決に資する技術・製品開発に対して、費用の一部を助成する。 (2) 事業計画 書類及びプレゼンテーション審査を実施し、採択企業を決定する。 【社会課題解決型 新技術・新製品開発支援事業】 ア 一般型 3件程度(補助上限 7,500千円/件、補助率1/2以内) イ 小規模型 4件程度(補助上限 3,000千円/件、補助率2/3以内) (3) 事業効果 県内中小企業がその技術を活かして環境配慮、社会貢献などに取り組むことで、社会課題の解決と企業の成長の両立を図る。 県内産業の技術力・競争力が底上げされることで、地域経済の活性化につながる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 商工団体、金融機関、(公財)埼玉県産業振興公社等と連携して事業を実施。 (5) 補正予算の概要 社会課題解決型 新技術・新製品開発支援事業 ・事務費の節減により生じた執行残の減額 ・補助金の交付決定額が見込みを下回ったことによる減額					
2 事業主体及び負担区分	(県1/2及び2/3)事業者1/2及び1/3								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×3人=28,500千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
決定額	△8,100							△8,100	28,861
現計額	36,961							36,961	

事業内訳書

事業名	社会課題解決型新技術・新製品開発支援事業		
単位事業名	社会課題解決型新技術・新製品開発支援事業	予算額	△ 8,100千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△8,100	—	
合計	△8,100	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	△280	—	事務費の節減により生じた執行残の減額
旅費	△15	—	事務費の節減により生じた執行残の減額
需用費	△42	—	事務費の節減により生じた執行残の減額
役務費	△153	—	事務費の節減により生じた執行残の減額
使用料及び賃借料	△100	—	事務費の節減により生じた執行残の減額
負担金、補助及び交付金	△7,510	—	補助金の交付決定額が見込みを下回ることによる減額
合計	△8,100	—	